

選考結果総括表

府省庁名 国土交通省

役職		現任者				任命予定者			選考経過
		氏名	年齢	当初就任 年月日	前職	氏名	年齢	現(前)職	
(独)都市再生 機構	理事長	小川 忠男	67	H16.7.15	国土交通審議官 内閣官房審議官(兼) 都市再生本部事務局 長 (独)都市再生機構副 理事長 [OB]	上西 郁夫	66	(株)みずほコーポレ ート銀行専務取締役 (株)オリエンコーポ レーション取締役社 長 東北電力(株)監査役 (非常勤)	<p>応募総数 15名 ↓ 書類選考 ↓(11名) 面接 ↓(3名) 任命権者が適任者なし と判断</p> <p>推薦方式に移行 所管大臣が提示 ↓(1名) 推薦委員会 ↓(1名) 所管大臣が選任</p>

※ 公務員OB該当者は、現任者及び任命予定者の「現(前)職」欄に[OB]と記載すること。

独立行政法人都市再生機構役員新旧対照表

現 任 者						任 命 予 定 者				任命権者	発令予定日
役職	氏名	年齢	当初就任年月日	任期	任期満了年月日	前 歴	氏名	年齢	前 歴		
理事長	小川 忠男	67	H16.7.15	4	H24.6.30	内閣官房内閣審議官(兼)都市再生本部事務局長 (独)都市再生機構副理事長	上西 郁夫	66	(株)みずほコーポレート銀行専務取締役 (株)オリエンコーポレーション取締役社長 東北電力(株)監査役(非常勤)(現職)	国土交通大臣	H24.7.15
副理事長	井上 公章	64	H20.7.1 (H16.7.1)	4	H24.7.14	新日本製鐵(株)環境・水道事業部副事業部長 日鉄ビルコンストラクション(株)代表取締役社長 (独)都市再生機構理事				理事長	
理事	内海 英一	52	H24.7.1	2	H26.6.30	国土交通省中部地方整備局副局長(役員出向)				理事長	
理事	飯原 一樹	62	H22.7.1 (H19.8.1)	2	H24.7.15	財務省大臣官房付(防衛省経理装備局長)				理事長	
理事	船井 敏行	63	H22.7.16	2	H24.7.15	(株)東急文化村常務取締役 (株)東急百貨店サービスビジネスサービス本部長 (株)東急百貨店サービス取締役 (株)東急百貨店サービス顧問				理事長	
理事	安達 勝	60	H23.12.26	2	H26.6.30	(独)都市再生機構本社審議役				理事長	
理事	小川 富由	58	H21.7.14	2	H24.7.14	国土交通省大臣官房審議官(役員出向)				理事長	
理事	廣兼 周一	61	H23.7.1	2	H26.6.30	(独)都市再生機構東京都心支社長 (株)新都市ライフ専務取締役				理事長	
理事	松田 秀夫	56	H23.7.14	2	H25.7.13	国土交通省中国地方整備局副局長 (独)都市再生機構本社審議役 国土交通省大臣官房付(役員出向)				理事長	
理事	糟谷 明人	64	H22.7.16	2	H24.7.15	(株)大丸心斎橋店事務統括部長 (株)レストランピーコック代表取締役社長 (株)J.フロントフーズ代表取締役社長 (株)J.フロントフーズ顧問				理事長	
監事	蛭間 泰弘	64	H23.7.1	2	H26.6.30	東京ガス(株)常務執行役員広域圏営業本部長 (株)アバン・コミュニケーションズ代表取締役社長				国土交通大臣	
監事	根岸 尚	60	H24.7.1	2	H26.6.30	(独)都市再生機構東日本支社長 (財)住宅管理協会審議役				国土交通大臣	
監事	鳥飼 哲夫	55	H22.8.10	2	H26.6.30	国土交通省国土計画局総務課長(役員出向)				国土交通大臣	

(独) 都市再生機構理事長 選任理由

本法人の使命は、国家的重要課題である「都市再生」の推進、国民共有の貴重な財産である約76万戸のUR賃貸住宅の管理・有効活用を図ることにある。

そうした組織にあつて、理事長には、そのミッションとして、約3,000億円の繰越欠損金の解消及び約14兆円の負債の圧縮、都市再生機構の賃貸住宅を通じた住宅セーフティネットの確保と収益性向上の両立、東日本大震災からの復興に向けた職員派遣等の支援、現在内閣府に設置されている「独立行政法人都市再生機構の在り方に関する調査会」の結論を踏まえた改革の具体化等、様々な困難な課題に対応して、機構を代表して関係機関と連絡調整を図りながら、機構の重要な経営事項の意思決定及び経営運営改革を実施することが求められる。

上西郁夫氏は、旧日本興業銀行で公的事業に係る金融にかかわり、その分野に精通し、多くの会社の経営再建を手掛けているほか、株式会社オリエントコーポレーション取締役社長として同社の経営に取り組んでおり、機構の負債の圧縮や収益の強化などの経営再建に求められる高度な経験と能力を有している。

また、旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行の3行の合併が行われた時期に旧日本興業銀行の人事部長を務めており、機構の組織改革を進めていく上で求められる高度なガバナンスの経験と能力を有している。

以上のことから、機構が現在抱える困難な課題に対処する上で理事長に適任と国土交通大臣が判断し、推薦委員会に諮ったところ、推薦委員会においても高く評価され、全会一致で承認されたため、理事長として選任するものである。

推薦委員会の属性について

【国土交通省】

- ・独立行政法人都市再生機構 理事長

推薦委員会のメンバーの属性は以下のとおり

・大学教授	3名
・公認会計士	1名
・団体(役)員	1名
計	5名